

令和 6（2024）年度

東京大学大学院経済学研究科修士課程学生募集要項補足説明書

本説明書は、令和 6（2024）年度東京大学大学院経済学研究科修士課程学生募集要項を補足するものである。提出書類の作成及び受験に当たり必ず参照すること。

1. 本研究科の専攻領域編成と授業科目

本研究科には、経済、マネジメントの二つの専攻が設けられている。経済専攻は、(1) 経済学、(2) 統計学、(3) 地域研究、(4) 経済史の四つのコースが設けられており、(1) は経済学の研究を、(2) は統計学の研究を、(3) は地域研究を、(4) は経済史の研究をそれぞれ主な目的とするコースである。マネジメント専攻は、(1) 経営学、(2) 数量ファイナンスの二つのコースが設けられており、(1) は企業及び市場組織の分析並びに会計の研究を、(2) は金融及びファイナンス理論の研究をそれぞれ主な目的とするコースである。

2. 「志望コース」の選択について

志望コースは、原則として修士課程において研究しようとする領域、特に修士論文の主題として取り上げたいと考えている研究テーマに則して選択すること。各コースの授業科目は〔別表 1〕、各教員が開講している講義あるいは演習題目は〔別表 2〕のとおりである。各教員の所属と担当分野を参考にして志望コースを決定すること。

経済学コース及び経営学コースを志望する者は、口述試験の志望分野について、研究計画書の内容等から以下の中で最も近いものを必ず 1 つ選択すること。

【経済学コース】

1. ミクロ経済学、2. マクロ経済学、3. 労働経済学、4. 財政・公共経済学、5. 産業組織、6. 開発経済学、7. 国際経済学、8. 都市経済学、9. その他（詳細を記載）

【経営学コース】

1. 経営〔組織論、戦略論、マーケティング、イノベーション論、人的資源管理論、国際経営論、経営史などの分野を志望する者（会計学を除く経営学分野を志望する者）〕、
2. 会計（会計学分野を志望する者）

また、経済学コースでは、入学後に「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」「マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」「計量経済学Ⅰ・Ⅱ」が必修科目となるので、コース選択の際は留意すること。なお、上記科目の授業は英語で行われる。

入学後のコース変更は、原則として認められない。

3. 「専門科目の試験」について

専門科目の問題群は、下記のとおりである。受験者は、志望コースそれぞれの指示に従い、解答すること。指示に従わない場合は、答案は無効とする。

問題群Ⅰ（統計基礎、数学）

問題群Ⅱ（経営 1、経営 2、財務・会計 1、財務・会計 2）

- ア. 経済学コース志望の受験者は、GRE General Test のスコアシートを提出すること。専門科目の筆記試験は行わない。
- イ. 統計学コース志望の受験者は、問題群 I の統計基礎と数学の 2 問を解答すること。
- ウ. 地域研究コース、経済史コース志望の受験者は、専門科目の筆記試験は行わない。
- エ. 経営学コース志望の受験者は、問題群 II から 2 問を解答すること。
- オ. 数量ファイナンスコース志望の受験者は、GMAT のスコアシートを提出すること。専門科目の筆記試験は行わない。

4. 「外国語の試験」について

- (1) 受験外国語は、経済専攻を志望する者は、英語、ドイツ語、フランス語から 1 カ国語を選択するが、マネジメント専攻を志望する者は、英語を選択しなければならない。
- (2) 受験外国語として英語を選択する場合は、出願時に 2021 年 10 月 1 日以降に受験した TOEFL (iBT、PBT、iBT Home Edition。なお、受験地は問わない。所属団体等で実施する ITP は認めない。) の Test Taker Score Report (紙媒体又は PDF 版) のコピーを提出する。同時に、受験者は ETS に東京大学大学院経済学研究科宛に Institutional(Official) Score Report (願書添付のものと同じ受験時のもの)を送付するよう請求すること。本研究科において英語の試験は行わない。

※ 本研究科の TOEFL の Institution Code No. : 7101 (Department Code: 99)

出願受付期間内に Test Taker Score Report のコピーを提出できない場合は、願書は受理しない。

Institutional(Official) Score Report については、おおよそ出願期間前後に届くよう手配すること。

障害や健康上の理由により、英語の試験を受験する上で特別な配慮を必要とする場合は、予め本人から ETS の特別配慮を申請したうえで TOEFL を受験してから、出願受付期間内にスコアシート及び特別配慮が受理されたことがわかるメール等をプリントしたものを提出すること。また、経済専攻を志望する者については、障害や健康上の理由により、英語の試験を受験する上で特別な配慮を必要とする場合に限り、TOEIC の公式認定証の提出も可とする。希望者は、[4 の (3)] のとおり手続きのうえ提出すること。いずれの場合も、申請・受験にかなりの時間を要することがあるので、時間に余裕をもって準備すること。

- (3) マネジメント専攻を志望する者は TOEFL のスコアシートに代わり TOEIC の公式認定証を提出することができる。この場合、出願時に 2021 年 10 月 1 日以降に日本国内で受験した TOEIC Listening & Reading Test の公式認定証 (Official Score Certificate) の原本を提出する。コピーは不可。団体特別受験制度 (IP : Institutional Program) の Score Report (個人成績表) は認めない。

出願受付期間内に公式認定証を提出できない場合は、願書は受理しない。

障害や健康上の理由により、TOEIC を受験する上で特別な配慮を必要とする場合は、予め本人から TOEIC のプライオリティサポートを申請したうえで TOEIC を受験してから、出願受付期間内に公式認定証及び特別配慮が受理されたことがわかるメール等をプリントしたものを提出すること。申請・受験にかなりの時間を要することがあるので、時間に余裕をもって準備すること。

- (4) 受験外国語としてドイツ語を選択する場合は、ゲーテ・インスティトゥートのドイツ語検定試験 B1 の成績表を提出する。ただし、B2、C1、C2 (GDS) の成績表をもって代えることもできる。この場合には事前に前記試験を受け、成績表のコピーを願書に添付して提出する。本研究科においてドイツ語の試験は行わない。(成績の可否は問わず成績表を提出することができる。)

出願受付期間内に提出できない場合は、願書は受理しない。

- (5) 受験外国語としてフランス語を選択する場合は、日仏文化協会・フランス語能力認定試験(TEF)の必須試験の成績表のコピーを願書に添付して提出する。本研究科においてフランス語の試験は行わない。
出願受付期間内に提出できない場合は、願書は受理しない。

5. 「GRE General Test のスコアシート」の提出について

経済学コースを志望コースとする者は、出願時に 2021 年 10 月 1 日以降に受験した GRE General Test (Test at Home も可) の Test Taker Score Report のコピーを願書に添付して提出する。
同時に、受験者は <https://www.ets.org/gre.html> にアクセスし、東京大学大学院経済学研究科宛に (Graduate) Institution Score Report (願書添付のものと同じ受験時のもの) をおおよそ出願期間前後に到着するよう請求すること。

※ 本研究科の GRE の Institution Code No: 4179

出願受付期間内に Test Taker Score Report のコピーを提出できない場合は、願書は受理しない。
口述試験受験資格者は GRE General Test のスコア及び外国語の試験の成績並びに提出書類(研究計画書等)を総合的に判断して決定される。

6. 「GMAT のスコアシート」の提出について

数量ファイナンスコースを志望コースとする者は、出願時に 2021 年 10 月 1 日以降に受験した GMAT の Test Taker Copy 又は Unofficial GMAT Score Report のコピーを願書に添付して提出する。
同時に、受験者は <http://www.mba.com> にアクセスし、東京大学大学院経済学研究科宛に Official Score Report (願書添付のものと同じ受験時のもの) を 8 月 2 日 (水) までに到着するよう請求すること。

ただし、GMAT を Online で受験した場合は、<http://www.mba.com> の GMAT Online Score (氏名、受験日が含まれている画面) をプリントして提出すること。

※ 本研究科の GMAT の Program Code : F62-NV-64

出願受付期間内に Test Taker Copy 又は Unofficial GMAT Score Report 又は GMAT Online Score を提出できない場合には、願書は受理しない。口述試験受験資格者は GMAT (Quantitative のスコア) 及び外国語の試験の成績並びに提出書類(研究計画書等)を総合的に判断して決定される。

7. 成績証明書及び卒業(見込)証明書について

- (1) 出身(在学)大学が発行したものとする。(コピーは不可)
- (2) 日本語又は英語以外の言語を使用している場合は、原本及びその日本語訳を提出すること。
- (3) 編入学等をした場合は、編入学前の出身大学の成績証明書を含む大学学部在学中のすべての成績証明書の提出が必要である。(大学を退学して別の大学に入学し、卒業(見込)した場合、退学をした大学分の成績証明書も必要である)
- (4) 卒業証明書が原本しかなく、提出用の証明書が発行できない場合は、確認の後、返却するので、返信用の封筒と切手を同封し原本を郵送すること。
- (5) 外国の大学を卒業した場合(卒業見込含む)は、取得学位が記載された卒業(見込)証明書を提出すること。卒業証明書に取得学位が記載されていない場合は、学位取得証明書もあわせて提出すること。外国の大学を卒業し(卒業見込含む)、高等学校卒業までの学校教育が 12 年に満たない場合は、該当の学校又は教育委員会が発行した飛び級証明書を提出すること。

- (6) 既に修士の学位を取得している場合（取得見込含む）は、修士課程の成績証明書も提出すること。
- (7) 留学先大学等で履修した授業の単位が出身（在学）大学における単位として認定されている場合は、認定された総単位数だけでなく、その授業の留学先大学等における評価（優、良、可など）のわかる証明書を提出すること。短期留学（1年以内）の場合は、留学先大学が発行した成績証明書はコピーでもよい。
- (8) 本学卒業見込者及び既卒者は、学部（後期課程）の成績証明書及び教養学部（前期課程）の成績証明書を提出すること。
- (9) 数量ファイナンスコースを志望コースとする者は、大学（大学院）において単位を取得した科目の内、特に、金融工学、数理ファイナンス及び、微積分・線形代数、確率、統計等数理系科目の科目名、成績、単位取得年次を記した一覧表を作成して添付すること。
一覧表は下記よりダウンロードすること。
<http://www.student.e.u-tokyo.ac.jp/grad/nyushi-m.html>

8. 研究計画書について（オンライン提出と郵送は同じものとする。）

- (1) 各コースの指示は以下のとおりである。
- ア. 経済学コースの研究計画書は、使用言語は日本語又は英語とする。A4判の用紙を使用し、今後の研究テーマ、研究目的及び研究方法について、日本語の場合は5,000字程度、英語の場合はダブルスペースで5ページ以内にまとめること。
- イ. 統計学コースの研究計画書は、A4判の用紙で10ページ以内とし、最初の3ページに統計コースを志望した理由、動機とともに入学後の研究計画を記載し、残りの枚数で統計学又は計量経済学に関するエッセーを記載すること。エッセーは、例えば卒論の内容でも、今興味を持って取り組んでいる課題を小論文として執筆したものでもよい。ただし、数学的な能力の高さを評価するので、エッセーは数式に基づいて論理的に記述された内容である必要がある。なお、使用言語は日本語又は英語とする。
- ウ. 地域研究コースの研究計画書は、A4判の用紙を使用し、今後の研究テーマ、研究目的及び研究方法について、日本語の場合は5,000字程度（A4用紙3ページ以上）、英語の場合はダブルスペースで3ページ以上5ページ以内にまとめること。
- エ. 経済史コースの研究計画書は、A4で10ページ以内、内訳として、大学院入学後の研究計画について3ページ以内、経済史に関する小論文を7ページ以内にまとめること。なお、使用言語は日本語又は英語とする。
- オ. 経営学コースの研究計画書は、A4判の用紙を使用し、今後の研究テーマ、研究目的及び研究方法について、日本語の場合は6ページ程度（10,000字程度）、英語の場合はダブルスペースで9ページ程度でまとめること。なお、本研究科に入学してから行う予定の研究計画について、これまでの準備状況が分かるように書くこと。
- カ. 数量ファイナンスコースの研究計画書は、A4判の用紙を使用し、前半部分で今後の研究テーマ、研究目的及び研究方法について日本語の場合は3,000字程度、英語の場合はダブルスペースで3ページ程度でまとめ、後半部分で数量ファイナンスに関連して学習していることについて日本語の場合は7,000字程度、英語の場合はダブルスペースで7ページ程度でまとめること。
- (2) ホームページ掲載の作成見本を参照のうえ、最初のページの冒頭に、「研究計画書」と明記し、氏名、志望コース、研究テーマ（30字以内）を記載すること。
- (3) 両面印刷のうえ、用紙の左上を1部ずつホチキスで留めること。
- (4) 同一の研究計画書を3部提出すること。

9. 推薦書について

推薦書の提出は、以下のとおりとする。

- ・経済学コース、統計学コース、地域研究コース、経済史コース及び経営学コースは1通必須、2通目任意とする。
- ・数量ファイナンスコースはその提出は任意とする。

推薦書の作成は、指導教員又は志願者の学業や職務内容を判断できる者に依頼すること。オンライン申請の推薦書アップロード画面に掲載する様式を使用して作成してもらうこと。

10. 論文について

- (1) 論文の提出については、任意の扱いとする。ただし、論文を提出する場合は以下の様式にしたがうものとする。
- (2) 論文は特定のテーマに関してまとめたもので、A4判の用紙を使用し、使用言語は日本語又は英語とする。日本語で作成する場合は、原則として8,000字程度（16,000字程度まで可）とする。英語で作成する場合は、ダブルスペースで8ページ程度（16ページ程度まで可）とする。社会人の場合には、現在の問題関心についてまとめたものを提出してもよい。
- (3) 論文は、一部ずつファイルに綴じ、論文タイトル・氏名を記入すること。また、適宜、小見出しを付けること。なお、綴じるファイルの種類は問わないが、クリップ等は避け、はずれないようしっかりと綴じること。
- (4) 1つの論文につき3部提出すること（「写し」で差し支えない）。

11. 参考業績について

参考業績として、著書、論文、調査・報告書、学会報告等を提出することができる。

ただし、日本語又は英語以外の外国語で記述された参考業績については、日本語（A4判の用紙で800字以内）又は英語（A4判の用紙でダブルスペース1枚以内）の要約を添付して提出すること。

参考業績は「参考業績リスト」と一緒に提出し、各参考業績の表紙にそれぞれ氏名を記入すること。

参考業績は、「写し」で差し支えない。

12. 参考業績リストの作成方法について

A4判の用紙を使用すること。使用言語は、日本語又は英語のみとする。ホームページ掲載の作成見本を参照のうえ作成すること。

13. 職務内容説明書（様式随意）

使用する用紙のサイズは、A4判とする。使用言語は日本語又は英語とする。

14. 外国人出願者への注意

- (1) 筆記試験について

外国人出願者は、専門科目の筆記試験のうち問題群Ⅰについては、英語で解答することができるが、問題群Ⅱのみは、日本語で解答しなければならない場合がある。

ただし、外国人出願者でも、次の者は、専門科目を日本語で解答しなければならない。

- ア．日本に永住許可を得ている者（特別永住者を含む）
- イ．日本の高等学校を卒業した者

ウ．日本の大学を卒業した者及び令和 6（2024）年 3 月末までに日本の大学において学士の学位を得る見込の者

エ．日本の大学院において修士の学位を得た者及び令和 6（2024）年 3 月末までに修士の学位を得る見込の者

(2) 「日本語能力試験 N1 合格の証明書」について

〔日本の高校、大学（大学院）を卒業（修了）した者及び卒業（修了）見込の者、又は、日本に永住許可を得ている者（特別永住者を含む）は提出不要。ただし、提出不要とする根拠資料を提出すること。例えば、日本の高校の卒業証明書、在留カードの写し 等。〕

公益財団法人日本国際教育支援協会及び国際交流基金が実施している日本語能力試験 N1 レベル（1 級）の合否結果通知書の写し又は N1 レベル（1 級）合格を証明した日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書の写しを提出すること。N1 レベル（1 級）の日本語能力認定証の写しのみではなく、成績も提出すること。出願受付期間内に提出できない場合は、願書は受理しない。

なお、上記以外の証明書による日本語学力の証明は認めない。

(3) 出願時現在、日本政府（文部科学省）から奨学金を得ている留学生については、その在籍大学から発行された「国費留学生証明書」を提出すること。この証明書がない場合は、検定料を納付しなければならない。ただし、東京大学に籍を置く者については、提出不要。

15. その他

(1) 海外居住者の出願方法について

出願時において、海外に居住している者であっても、オンライン申請で入力する受験票・合格通知送付先や返信用封筒の宛先は日本国内の住所を記入すること。指示を守らずに出願した場合は受理しない。

(2) 口述試験受験資格者の発表は、経済学研究科棟 1 階特設掲示を正式とするが、本研究科ホームページでも掲示する。詳細については出願者に連絡する。

(3) その他出願に際して不明な点等があれば、教務チーム大学院担当に問い合わせること。

問い合わせ先 東京大学大学院経済学研究科事務部教務チーム大学院担当

電話：03-5841-5555

E メール：gradinfo@e.u-tokyo.ac.jp

[別表 1] 大学院経済学研究科修士課程授業科目表

[別表 2] 令和 4 年度・令和 5 年度開講科目一覧

大学院経済学研究科修士課程授業科目表

経済専攻			マネジメント専攻		
共 通	経 済 学	統 計 学	経 営 学		数量ファイナンス
経済原論	メカニズムデザイン	経済統計	企業会計	経営学ワークショップⅠ	上級デリバティブⅠ
経済学方法論	ミクロ経済学特論	経営統計	経営管理Ⅱ	経営学ワークショップⅡ	上級デリバティブⅡ
政治経済学	マクロ経済学特論	数理統計特論	経営戦略Ⅱ	財務・会計ワークショップⅠ	実証ファイナンス
ミクロ経済学Ⅰ	数理経済学	計量経済特論	経営史Ⅱ	財務・会計ワークショップⅡ	数量ファイナンスⅠ
ミクロ経済学Ⅱ	ミクロ経済学ワークショップⅠ	統計学輪講	グローバルベンチャリングⅡ	社内イノベーターワークショップ	上級デリバティブ演習Ⅰ
マクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学ワークショップⅡ	統計学演習	雇用システムⅡ	経営学特論	数量ファイナンスⅡ
マクロ経済学Ⅱ	マクロ経済学ワークショップⅠ	論文指導（修士）	フード・システムⅡ	会計学特論	上級デリバティブ演習Ⅱ
経済学のための数学	マクロ経済学ワークショップⅡ	特別論文指導	経営科学Ⅱ	社内イノベーター特論	保険数理Ⅰ
計量経済学Ⅰ	理論経済学特論	地域研究	生産システムⅡ	経営学演習	保険数理Ⅱ
計量経済学Ⅱ	経済理論演習		日本経営史Ⅱ	会計学演習	保険数理Ⅲ
基礎数理統計Ⅰ	金融政策	経済学史	国際経営Ⅱ	社内イノベーター演習	インベストメント
基礎数理統計Ⅱ	金融システム論	社会・経済思想	マーケティングⅡ	論文指導（修士）	経営財務Ⅱ
統計的推測理論Ⅰ	現代財政Ⅰ	経済原論特論	技術経営Ⅱ	特別論文指導	企業会計
統計的推測理論Ⅱ	現代財政Ⅱ	経済学方法論特論	ICTマネジメントⅡ		数量ファイナンスとデリバティブ
応用統計Ⅰ	財政理論	アジア経済	財務会計Ⅱ		財務会計Ⅱ
応用統計Ⅱ	公共経済	中国経済	管理会計Ⅱ		管理会計Ⅱ
測度論的確率論Ⅰ	開発経済	経済発展	経営財務Ⅱ		コーポレート・ガバナンス
測度論的確率論Ⅱ	国際貿易	国際経済特論	インベストメント		資産流動化と不動産ファイナンス
世界経済Ⅰ	国際金融	現代経済演習	実証ファイナンス		企業財務戦略
世界経済Ⅱ	産業経済	論文指導（修士）	上級デリバティブⅠ		金融機関のリスク管理
財政	労働経済	特別論文指導	ビジネスエコノミクス		会計学演習
日本経済史Ⅰ	都市経済	経 済 史	フィールドリサーチ方法論		会計学特論
日本経済史Ⅱ	ビジネスエコノミクス		経営学研究法		管理会計研究
欧米経済史Ⅰ	応用計量経済	近代欧米経済史	経営管理研究		財務会計研究
欧米経済史Ⅱ	現代金融特論	現代欧米経済史	経営戦略研究		財務・会計ワークショップⅠ
アジア経済史	現代財政特論	近代日本経済史	雇用システム研究		財務・会計ワークショップⅡ
	国際経済特論	現代日本経済史	雇用労働研究		アクチュアリーワークショップⅠ
	産業経済特論	欧米経済史文献・資料研究	フード・システム研究		アクチュアリーワークショップⅡ
	労働経済特論	アジア経済史文献・資料研究	生産システム研究		ファイナンスのための確率Ⅰ
	現代日本経済特論	日本経済史文献・資料研究	経営史研究		ファイナンスのための確率Ⅱ
	経済学演習	比較経済史特論	国際経営研究		数量ファイナンス特論
	論文指導（修士）	経済政策史特論	マーケティング研究		論文指導（修士）
	特別論文指導	産業史特論	技術経営研究		特別論文指導
		経済思想史特論	管理会計研究		
		経済史演習	財務会計研究		
		論文指導（修士）	経営組織研究		
		特別論文指導			

令和 4 年度・令和 5 年度開講科目一覧

経済専攻

経済学コース

担当教員		所 属	講義・演習題目	
職 名	氏 名		令和 4 年	令和 5 年
教 授	青木 浩介	経 済	Recent developments in macroeconomics: theory and empirics	Recent developments in macroeconomics: theory and empirics、金融政策
教 授	飯塚 敏晃	経 済	医療市場の実証分析	医療市場の実証分析
教 授	市村 英彦	経 済	計量経済学Ⅱ	計量経済学Ⅱ
教 授	岩本 康志	経 済	財政理論	Economic Analysis of Pandemics、財政理論
教 授	植田 健一	経 済	Macro Contract Theory and Empirics、Development Economics: Macroeconomic Approach、International Finance I、International Finance II	Macro Contract Theory and Empirics、Development Economics: Macroeconomic Approach、International Finance I
教 授	大橋 弘	経 済	Industrial Organization I	－
教 授	小川 光	経 済	租税競争の理論	租税競争の理論
教 授	尾山 大輔	経 済	Mathematical Economics	Game Theory I、Mathematical Economics、数学Ⅱ
教 授	川口 大司	経 済	Labor Economics II	政策・ビジネスのためのデータ分析、Labor Economics II
教 授	神取 道宏	経 済	Advances in Economic Theory	ミクロ経済学Ⅱ、Advances in Economic Theory
教 授	北尾 早霧	経 済	Topics in Macroeconomics	マクロ経済学Ⅱ、Topics in Macroeconomics
教 授	小島 武仁	経 済	ミクロ経済学Ⅱ、Advanced Topics in Matching Theory and Market Design	Introduction to Matching Theory and Market Design、Advanced Topics in Matching Theory and Market Design
教 授	佐藤 泰裕	経 済	都市経済	－
教 授	澤田 康幸	経 済	Foundations of Development Economics	Foundations of Development Economics
教 授	新谷 元嗣	経 済	マクロ経済学Ⅰ、Advanced Time Series Analysis(上級時系列分析)、Recent developments in macroeconomics: theory and empirics	Advanced Time Series Analysis(上級時系列分析)、Empirical analysis of dynamic macroeconomic models、Recent developments in macroeconomics: theory and empirics
教 授	高崎 善人	経 済	Advanced Development Microeconomics、Development Economics: Microeconomic Approach	Development Economics: Microeconomic Approach
教 授	高橋 悟	経 済	Topics in Game Theory	Game Theory II、Probability Theory and Applications to Economic Theory
教 授	中嶋 智之	経 済	Topics in Macroeconomic Theory	Topics in Macroeconomic Theory、Readings in Macroeconomic Theory
教 授	楡井 誠	経 済	Macroeconomic Dynamics	Macroeconomic Dynamics、Readings in Macroeconomic Theory
教 授	林 正義	経 済	現代財政Ⅱ、政府間財政、財政の実証分析Ⅰ、財政の実証分析Ⅱ	現代財政Ⅱ、政府間財政、演習：地方財政の実証分析
教 授	肥後 雅博	経 済	応用経済統計、マクロ金融経済学のリカレント教育Ⅰ、マクロ金融経済学のリカレント教育Ⅱ	応用経済統計、マクロ金融経済学のリカレント教育Ⅰ、マクロ金融経済学のリカレント教育Ⅱ
教 授	福田 慎一	経 済	マクロ金融経済学のリカレント教育Ⅰ、マクロ金融経済学のリカレント教育Ⅱ	マクロ金融経済学のリカレント教育Ⅰ、マクロ金融経済学のリカレント教育Ⅱ
教 授	古澤 泰治	経 済	International Trade II、Topics in International Trade	International Trade II
教 授	星 岳雄	経 済	－	Financial System I
教 授	松井 彰彦	経 済	ミクロ経済学Ⅰ、経済学のための数学	ミクロ経済学Ⅰ、経済学のための数学
教 授	松島 斉	経 済	メカニズムデザイン	メカニズムデザイン
教 授	柳川 範之	経 済	－	ビジネスエコノミクス

教 授	山口 慎太郎	経 済	労働経済Ⅰ、労働経済Ⅱ、Economics of the Family	労働経済Ⅰ、労働経済Ⅱ、Topics in Labor Economics
教 授	渡辺 努	経 済	インフレーションと金融政策	インフレーションと金融政策
教 授	渡邊 安虎	経 済	Topics in Political Economics	Political Economics、Topics in Political Economics
教授	石原 章史	社 研	Economics of Contracts and Organizations	Economics of Contracts and Organizations
教 授	近藤 絢子	社 研	Labor Economics I	Labor Economics I
教 授	佐々木 弾	社 研	ミクロ経済政策演習	ミクロ経済政策演習
教 授	庄 司 匡宏	社 研	ミクロ経済学ワークショップⅠ、ミクロ経済学ワークショップⅡ、Interdisciplinary Issues in Development Economics	ミクロ経済学ワークショップⅠ、ミクロ経済学ワークショップⅡ、Interdisciplinary Issues in Development Economics
教 授	杉山 正和	先端研	グリーンエネルギー論	グリーンエネルギー論
教 授	田中 隆一	社 研	教育経済学	教育経済学
教 授	CHEN, Stacey	公 共	Contemporary issues in development economics	Contemporary issues in development economics
教 授	松村 敏弘	社 研	寡占理論	寡占理論
教 授	高橋 孝明	空 間	都市経済政策	都市経済政策
准教授	GRIFFEN, Andrew S.	経 済	Empirical Microeconomics、R for Empirical Economics Research	Empirical Microeconomics、R for Empirical Economics Research
准教授	仲田 泰祐	経 済	マクロ経済学ワークショップⅠ、マクロ経済学ワークショップⅡ	マクロ経済学ワークショップⅠ、マクロ経済学ワークショップⅡ、Economic Analysis of Pandemics
准教授	WEESE, Eric	社 研	Political Economics	Political Economics、Topics in Political Economics
准教授	岡地 迪尚	総 合	－	－
准教授	加藤 晋	社 研	An Introduction to Social Choice Theory	An Introduction to Social Choice Theory
准教授	川田 恵介	社 研	機械学習の実証経済学への応用	機械学習の実証経済学への応用
講 師	萱場 豊	経 済	数量ファイナンスⅠ	－
講 師	坂口 翔政	経 済	－	Machine Learning for Economics
講 師	佐々木 優	経 済	－	Historical Political Economy
講 師	SON Suk Joon	経 済	ミクロ経済学ワークショップⅠ、ミクロ経済学ワークショップⅡ、Empirical Market Design、Discrete Choice Models、Applied Econometrics	ミクロ経済学ワークショップⅠ、ミクロ経済学ワークショップⅡ、Discrete Choice Models、Applied Econometrics、Topics in Empirical Microeconomics
講 師	高木 悠貴	経 済	－	－
講 師	野田 俊也	経 済	ミクロ経済学ワークショップⅠ、ミクロ経済学ワークショップⅡ、Technology and New Markets、Introduction to Matching Theory and Market Design	ミクロ経済学ワークショップⅠ、ミクロ経済学ワークショップⅡ、Topics in Market Design
講 師	LEE, Hanbeak	経 済	Macroeconomy and Capital Markets	マクロ経済学ワークショップⅠ、マクロ経済学ワークショップⅡ、マクロ経済学Ⅰ、Macroeconomy and Capital Markets
講 師	LOU Yichuan	経 済	ミクロ経済学ワークショップⅠ、ミクロ経済学ワークショップⅡ、Topics in Information Economics、Information and Mechanism Design、Essential Academic Skills	ミクロ経済学ワークショップⅠ、ミクロ経済学ワークショップⅡ、Introduction to Persuasion and Information Design、Information and Mechanism Design、Essential Academic Skills
講 師	KUCHERYAVYY, Konstantin	経 済	マクロ経済学ワークショップⅠ、マクロ経済学ワークショップⅡ、International Trade I、International Finance I、International Finance II、Data Science for Practical Economic Research	International Trade I、Data Science for Practical Economic Research
講 師	大津 優貴	空 間	－	都市経済政策

統計学コース

担当教員		所 属	講義・演習題目	
職 名	氏 名		令和４年	令和５年
教 授	大森 裕浩	経 済	数学Ⅰ、ベイズ統計学Ⅰ、ベイズ統計学Ⅱ、統計学輪講、応用統計ワークショップ	数学Ⅰ、ベイズ統計学Ⅰ、ベイズ統計学Ⅱ、統計学輪講、応用統計ワークショップ
教 授	奥井 亮	経 済	因果推論、統計学輪講、応用統計ワークショップ	計量経済学Ⅰ、因果推論、パネルデータ分析、統計学輪講、応用統計ワークショップ
教 授	久保川 達也	経 済	統計的推測理論Ⅰ、統計学輪講、応用統計ワークショップ	統計的推測理論Ⅰ、統計学輪講、応用統計ワークショップ

教 授	下津 克己	経 済	計量経済学Ⅰ、多変量解析、計量経済特論、統計学輪講、応用統計ワークショップ	Topics in Econometrics、統計学輪講、応用統計ワークショップ
教 授	倉田 博史	総 合	統計学各論、統計学輪講、応用統計ワークショップ	統計学各論、統計学輪講、応用統計ワークショップ
准教授	入江 薫	経 済	ベイズ統計学特論、統計学輪講、応用統計ワークショップ	統計的推測理論Ⅱ、統計学輪講、応用統計ワークショップ
准教授	今泉 允聡	総 合	統計学輪講、応用統計ワークショップ	統計学輪講、応用統計ワークショップ
准教授	栗栖 大輔	空 間	－	高次元統計分析、統計学輪講、応用統計ワークショップ
講 師	明石 郁哉	経 済	測度論的確率論Ⅰ、測度論的確率論Ⅱ、統計学輪講、応用統計ワークショップ	測度論的確率論Ⅰ、測度論的確率論Ⅱ、統計学輪講、応用統計ワークショップ
	統計学全教員		統計学輪講、応用統計ワークショップ	統計学輪講、応用統計ワークショップ

地域研究コース

担当教員		所 属	講義・演習題目	
職 名	氏 名		令和４年	令和５年
教 授	中西 徹	総 合	世界経済Ⅱ、開発と分割統治Ⅰ、開発と分割統治Ⅱ	世界経済Ⅱ、開発と分割統治Ⅰ、開発と分割統治Ⅱ
教 授	丸川 知雄	社 研	世界経済Ⅰ、世界経済Ⅱ、中国経済、地域研究ワークショップⅠ、地域研究ワークショップⅡ	世界経済Ⅰ、世界経済Ⅱ、中国経済、地域研究ワークショップⅠ、地域研究ワークショップⅡ
教 授	青山 和佳	東文研	世界経済Ⅱ	－
准教授	野原 慎司	経 済	世界経済Ⅰ、経済学史、社会・経済思想、地域研究ワークショップⅠ、地域研究ワークショップⅡ	世界経済Ⅰ、経済学史、社会・経済思想、地域研究ワークショップⅠ、地域研究ワークショップⅡ
准教授	伊藤 亜聖	社 研	アジア経済、地域研究ワークショップⅠ	世界経済Ⅱ

経済史コース

担当教員		所 属	講義・演習題目	
職 名	氏 名		令和４年	令和５年
教 授	石原 俊時	経 済	欧米経済史Ⅰ、現代西洋経済史の諸問題、経済史研究会Ⅰ、経済史研究会Ⅱ	欧米経済史Ⅱ、現代西洋経済史の諸問題
教 授	岡崎 哲二	経 済	日本経済史Ⅱ	近現代日本経済史演習
教 授	城山 智子	経 済	アジア経済史の課題と方法	アジア経済史の課題と方法
教 授	谷本 雅之	経 済	日本経済史Ⅰ、近代日本経済史の諸問題	近代日本経済史の諸問題、経済史研究会Ⅰ、経済史研究会Ⅱ
教 授	中林 真幸	社 研	Institutional Analysis of Japanese EconomyⅠ、Institutional Analysis of Japanese EconomyⅡ	Institutional Analysis of Japanese EconomyⅠ、Institutional Analysis of Japanese EconomyⅡ
教 授	中村 尚史	社 研	企業と産業の経済史、経済史研究の課題と方法	経済史研究の課題と方法、経済史研究会Ⅰ、経済史研究会Ⅱ
准教授	小島 庸平	経 済	近現代日本の地方産業史	日本経済史Ⅱ
准教授	森本 真世	社 研	近代日本の労働と組織、経済史研究会Ⅰ、経済史研究会Ⅱ	日本経済史Ⅰ、近代日本の労働と組織

マネジメント専攻

経営学コース

担当教員		所 属	講義・演習題目	
職 名	氏 名		令和４年	令和５年
教 授	阿部 誠	経 済	マーケティングⅡ、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営学研究法	マーケティング・サイエンス、経営学研究法
教 授	大日方 隆	経 済	企業会計の基礎、会計情報と企業評価、財務・会計ワークショップⅠ、財務・会計ワークショップⅡ、経営学研究法	企業会計の基礎、財務会計Ⅱ、会計情報と企業評価、財務・会計ワークショップⅠ、財務・会計ワークショップⅡ、経営学研究法
教 授	粕谷 誠	経 済	日本経営史Ⅱ、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営史入門、経営学研究法、金融史	日本経営史Ⅱ、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営史入門、金融史、経営学研究法
教 授	新宅 純二郎	経 済	経営戦略Ⅱ、経営学文献講読Ⅰ、経営学文献講読Ⅱ、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営学研究法	経営戦略Ⅱ、経営学文献講読Ⅰ、経営学文献講読Ⅱ、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営学研究法

教 授	米山 正樹	経 済	財務会計Ⅱ、会計規制と財務報告制度、財務・会計ワークショップⅠ、財務・会計ワークショップⅡ、会計情報システム、経営学研究法	会計規制と財務報告制度、財務・会計ワークショップⅠ、財務・会計ワークショップⅡ、会計情報システム、経営学研究法
教 授	玄田 有史	社 研	雇用システム研究、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営学研究法	雇用システム研究、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営学研究法
教 授	清水 剛	総 合	経営学のための統計分析、経営学研究法	経営学のための統計分析、経営学研究法
准教授	稲水 伸行	経 済	経営科学Ⅱ、経営学文献講読Ⅰ、経営学文献講読Ⅱ、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営組織研究、経営学研究法	経営科学Ⅱ、経営学文献講読Ⅰ、経営学文献講読Ⅱ、経営組織研究、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営学研究法
准教授	大木 清弘	経 済	国際経営Ⅱ、経営学文献講読Ⅰ、経営学文献講読Ⅱ、国際経営研究、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営学研究法	国際経営Ⅱ、経営学文献講読Ⅰ、経営学文献講読Ⅱ、国際経営研究、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営学研究法
准教授	桑嶋 健一	経 済	技術経営Ⅱ、技術経営研究、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営学研究法	技術経営Ⅱ、技術経営研究、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営学研究法
准教授	首藤 昭信	経 済	管理会計Ⅱ、実証会計理論、財務・会計ワークショップⅠ、財務・会計ワークショップⅡ、財務報告研究、経営学研究法	管理会計Ⅱ、財務・会計ワークショップⅠ、財務報告研究、経営学研究法
准教授	山本 浩司	経 済	経営史Ⅱ、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営史研究、経営学研究法	経営史Ⅱ、経営史研究、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営学研究法
講 師	元木 康介	経 済	フードシステムⅡ、消費者行動研究、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営学研究法	フードシステムⅡ、消費者行動研究、経営学ワークショップⅠ、経営学ワークショップⅡ、経営学研究法

数量ファイナンスコース

担当教員		所 属	講義・演習題目	
職 名	氏 名		令和4年	令和5年
教 授	高橋 明彦	経 済	数量ファイナンスの基礎Ⅰ、数量ファイナンスの基礎Ⅱ	経営財務Ⅱ、数量ファイナンスの基礎Ⅲ、数量ファイナンスの基礎Ⅳ
准教授	佐藤 整尚	経 済	数量ファイナンスの基礎Ⅲ、数量ファイナンスの基礎Ⅳ	数量ファイナンスの基礎Ⅰ、数量ファイナンスの基礎Ⅱ
准教授	白谷健一郎	経 済	上級デリバティブ演習Ⅱ、上級プログラミング、ファイナンスのための確率Ⅱ	上級デリバティブ演習Ⅱ、上級プログラミング
准教授	藤井 優成	経 済	上級デリバティブⅡ、上級デリバティブ演習Ⅰ、金融工学基礎	上級デリバティブⅡ、上級デリバティブ演習Ⅰ、金融工学基礎
特任講師	尾張 圭太	経 済	数量ファイナンスⅡ、数理ファイナンス、数理ファイナンスのための関数解析	数理ファイナンス、ファイナンスのための確率Ⅰ、ファイナンスのための確率Ⅱ

〔注〕 経 済 ：経済学研究科
 公 共 ：公共政策学教育部
 社 研 ：社会科学研究所
 東文研：東洋文化研究所
 総 合 ：総合文化研究科
 工 学 ：工学系研究科
 空 間 ：空間情報科学研究センター

*** ミクロ・マクロ経済学、計量経済学をはじめ一部の授業科目は英語で行われている。**